

番号	事業名称	事業内容	主な意見
8	第2期総合戦略 全体に通じる取り組み テクノロジーの活用	(株)NTTドコモ中国支社鳥取支店に業務委託 オンライン会議ソフトの活用勉強会を20人×3コマ実施した 参加者の制限を行うほど、職員の関心も高い研修会となった 積極的に庁内会議でもオンライン会議実施を活用し、業務に活かす オンライン会議だが、テクノロジーに触れ、慣れることから次の展開につなげる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の座学を今後の活動に活かしてほしい ・ オンライン会議は、コロナで需要が急増しており、地方創生においても大事な取り組みである ・ SDGsとともに、社会の変化に対応した今必要な取り組みだと考えます
9	第2期総合戦略 全体に通じる取り組み SDGsの取り組み推進	合同会社TENGへ業務委託 2回の研修会を実施した ①違いを活かす段取り力、②分断を溶かす調整力・企画力 SDGsを自分のこととしてとらえる学びと対話を行い、SDGsの理解促進、職員同士の関係性構築、情報の可視化を行った その結果、次の4つの観点が見えた ①インプットとアウトプットが共存する座組、②連続講座化、③若手からベテランの段階ごとアプローチ、④外部人材への混入が整理された 課題解決は、職員同士、事業者、関係者等多くのパートナーシップを持って解決につなげることが示唆された	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の活動に期待 ・ 継続的なアプローチが必要 ・ SDGsは地方創生においても大事な取り組みである ・ 社会の変化に対応した今必要な取り組みだと考えます
10	全ての世代の楽しさ 自給率を向上させる 地方創生を推進する 人材育成	地域自主組織なわのわに業務委託 調査及び人材育成業務にて、①地域自主組織に携わる人材の環境改善・クリエイティブ支援、②老年世代への聞き書きアーカイブの記録と発信、③各拠点における掲示板の試験運用、④活動人口増加に向けた、中長期伴走型の人材育成システムの構築などの観点が整理された 中長期的な視点に立って、対話を促す場づくりを進め、人材不足を補う環境を整えることも可能となる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自主組織はどこまで住民一人一人の人々の暮らしがわかるのか ・ この先何を目的としてやろうとしているのか住民の一人として全く把握できていない ・ 継続的なアプローチ、活動が必要です ・ 住民組織と行政の協働は、地方創生の軸となる事業である ・ 地域自主組織の活動のモデルを構築することは意義がある 着実に推進してほしい
11	定住、子育て、健康維持のための仕組みを作る 地域コミュニティケア体制構築	コミュニティナースカンパニー(株)に業務委託 モデルづくりのための体制構築検討として、医療福祉の専門性の有無に留まらず、住民の得意分野を活かしたコミュニティナース実践者の発掘・育成にかかわる事例を学んだ 大山町での実践者も含め多様な人材を発掘する研修会を実施 また、地域ケア人材の育成研修の実施として、雲南市の取り組みを視察した 本町の地域課題を踏まえ、持続可能な育成モデルや事業モデルの構築に向け段階に応じた対応を模索し、中長期的に活動体制を構築する必要性を感じる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自主組織が住民の暮らし一つ一つに関われない以上、小さな単位での集落の問題や暮らしをカバーする取り組みが必要 ・ コミュニティナースの取り組みは進めていただきたい ・ 地域コミュニティケア体制を構築することは、地方創生総合戦略において重要な柱である 着実に進めてほしい
12	地域の人材と新たな人材で産業を発展させる新たな働き方	合同会社TENGへ業務委託 大山町においてどんなワーケーションができるか整理を行った 「ハード」「ソフト」の両面の観点を考慮しターゲットに合わせたプログラムの設計を行っていく 属性は、①「個人」か「法人」、②「会社員」か「個人事業主」、③「都市部在住」か「地方在住」 「ハード」については、次の観点が重要 ①拠点、②交通、③地域案内、④制度、⑤市町村連携 「ソフト」については、次の観点が重要 ①人員、②アテンダント、③事前準備、④地域しごと、⑤コロナ禍 大山町でのワーケーションの一つの形が見えた必要な支援体制を検討する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人材との結びつきと新しいビジネスが生まれることもある ・ 得た情報の公開や共有を進める必要を検討してほしい ・ 新たな働き方は、地方創生総合戦略の重要な柱であり、着実に進めてほしい
13	地域の人材と新たな人材で産業を発展させる	(株)Next commons Labに業務委託 地域に根差した新しいコミュニティや産業の種の基礎作りを行うための円滑な支援体制構築の準備・調整・整理として、地域・地域おこし協力隊・集落支援員のコーディネーター等の中間支援体制の形づくりが求められる 協力隊が活動する多機能な拠点もあれば、幅広い地域内交流(地域住民、近隣の地域プレイヤー等)のほか情報も循環し成果の出る体制が構築できる可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者を育てるという意味で有効 ・ 本人が地域で何ができるか判断し何をするか決めて活動することが大切 ・ 協力隊に伴走する仕組みではなく自立・自走させる所にお金を使うべき ・ 地域おこし協力隊制度の活用は、今後の地方創生総合戦略に有効である ・ 地域おこし協力隊を活かす仕掛けが必要で、中間支援組織の充実が不可欠である